

私たちは地域・職域・学校など、生活のいろいろな場面で「健康寿命」をのばす運動を実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE

(財)東京都予防医学協会
(財)予防医学事業中央会東京都支部
発行人 北川照男・編集人 山内邦昭
発行所 〒162-8402
東京都新宿区市谷砂土原町1の2
保健会館 電話 03-3269-1131
http://www.yobouigaku-tokyo.or.jp
毎月15日発行 年間購読料300円(1部30円)



● 今月の主な紙面 ●

- (1面) ● 新型インフルエンザ 学校における具体的対策
- (2・3面(見開き))
 - 連載 科学的根拠に基づいた日本人に推奨できるがん予防法 第11回
 - 連載 乳がん検診 現状と課題 最終回
 - 連載 健康づくり・健康増進を支援するページ 保健指導シリーズ 第11回: 医師/保健師/管理栄養士/健康運動指導士のコラム
- (4面) ● 第223回ヘルスケア研修会で講演やケースレポート
 - 第14回健康づくり懇話会例会が開催
 - 連載 保健会館クリニックの顔 第20回
 - 平成20年度全国業務研修会が開催
 - お知らせ

表 季節のインフルエンザと新型インフルエンザの特徴

	季節のインフルエンザ	H5N1型 新型インフルエンザ
発生時期	日本では毎年11月～3月	未発生(「時間の問題」とされる)
感染様式	飛沫感染が中心	飛沫感染、接触感染、空気感染
症状	高熱、咳・のどの痛みなど呼吸器症状が中心	高熱、呼吸器症状の他、内臓器官の出血など激しい全身症状
病原性	弱毒型	強毒型
重症化が懸念される層	乳幼児、高齢者、妊婦、慢性疾患患者など	全年代(特に10代～20代の若年層)
予防法	ワクチン、手洗い、咳エチケット、室内の換気、人ごみを避けるなど	プレパネミックワクチン、手洗い、咳エチケット、室内の換気、人ごみを避けるなど
致死率	0.1%以下	2%(厚生労働省の想定値)～20%(米国の想定値)
感染者数	国内で年間1000万人前後	3200万人(国民の25%、厚生労働省予測)

『新型インフルエンザの学校対策』 東山書房より一部改変

※『新型インフルエンザの学校対策』 岡田晴恵著(東山書房 電話03-5228-6311)には、子どもや保護者向けの啓発資料、職員会議用資料などがコピーしてそのまま配布できるよう収録されている。

鳥インフルエンザが人から人に効率よく感染するウイルスに変異することで発生する新型インフルエンザ。かつてない強毒性のH5N1型ウイルスが次の新型インフルエンザの筆頭候補となっていることから、未曾有の災害を想定した対策が各国で進んでいる。わが国でも、新型インフルエンザの国内への侵入は避けられないとの見方から、感染拡大の抑制と社会経済の破綻防止を目的とした新しい行動計画が先月示された。このうち地域における流行の起点となる恐れのある学校については、都道府県で1例目の患者が確認された時点で管内を一斉休校とすることなどが盛り込まれた。子どもたちや保護者らの命を守るための教育や啓発など学校の果たすべき役割は大きく、現場の対応が急がれる。去る1月19日、東京都学校保健会と本会が主催する第227回学校保健セミナーでは、国立感染症研究所の岡田晴恵研究員を講師に招き、「新型インフルエンザ」学校における具体的対策」と題する講演を行った。セミナーには、養護教諭を中心とする学校関係者ら約700人が参加し、熱心に耳を傾けていた。今月はその概要を報告する。

新型インフルエンザ(新型)の発生はもはや「起こるかどうか」ではなく、「いつ起こるか」の問題」となっている。新型は、人類が免疫を持たないばかりか、季節のインフルエンザと同様の強い感染力を持つウイルスである。ひとたび発生すれば爆発的に感染が広がる可能性が高い。新型による被害の拡大を防ぐための有効な対策の一つが「大流行時の外出制限」である。このため、できるだけ早期に学校閉鎖を行うことが求められる。その期間は、新

型の流行の第一波が去るまでの2カ月程度に及ぶ恐れがある。しかし、いざという時に突如「明日から約2カ月、学校閉鎖です」と伝えても、保護者の理解は得られないだろう。また、新型の発生後には、保護者からの個別の質問に対応しているような余裕もない。そこで、発生前の今うちに、子どもや保護者らに十分な教育と啓発を行い、教職員間で危機意識を共有するなどの対策を進める必要がある。

岡田晴恵研究員は、学校での新型対策が急がれる理由をこのように述べ、新型への変異が危惧されているH5N1型ウイルスについて次のように解説した。「H5N1型は、全身感染を起す強毒性の鳥インフルエンザウイルスであり、人での致死率は6割を超える。患者や死者は40歳未満の若年層に集中し、とりわけ10代、20代の致死率が高い。このH5N1型から新型が発生した場合には、季節のインフルエンザに比べて、

一方、重症化の阻止と死亡率低下が期待できるプレパネミックワクチン(プレワクチン)の備蓄は、今年度末時点で、社会機能維持者(医師、看護師、介護士など)の3千万人分にとどまる。プレワクチンを国民の7割以上に事前接種すれば大流行の発生を回避できる可能性もあるとされ、スイスや米国は国民分をすでに完備している。医療機能が確保できるとも

わからないうという非常事態に備え、全国民分のプレワクチン供給と接種の優先順位に関する国民的議論が求められる。その上で岡田研究員は、新型の特徴(予防法、感染した際の注意点、学校閉鎖時の過ごし方など)、子どもたちに教えておくべき情報や授業での取り上げ方などを紹介した。また、保護者に向けては、保健だよりなどによる家庭での対策に向けた啓発資料の配布に加え、「保護者会」などの場で説明会や勉強会を行い、新型対策への十分な理解を得ることが重要と強調した。

さらに、新型発生前から学校閉鎖中までの教職員の行動計画や具体的な役割分担、職員会議への提案用資料などを示し、「養護教諭がすべてを背負うのではなく、教職員全員で危機意識を共有し、役割分担すべきである。万一、担当者が感染した場合の体制などについても話し合っておくことが望ましい」とした。

岡田研究員は、「H5N1型以外のウイルスから新型が発生する恐れもあるが、それによってH5N1型の脅威が消えるわけではない。最強のウイルスへの備えは、他の型からの新型にも応用できる。最悪の事態に対応できるように、早急に対策を進めてほしい」と述べ、講演を締めくくった。

新型インフルエンザ

学校における具体的対策

未曾有の災害へ備えが急務 教育・啓発・危機意識の共有を

新型インフルエンザはもともと、これまで人類が経験した新型(スペインかぜなど)とは桁違いの健康被害(表)や社会的混乱が予測される。さらに岡田研究員は、H5N1型の新型を想定される社会機能への影響や対策先進国の取り組み、日本の対策の現状と課題などを示し、対策の決め手となる「ワクチン供給」についてのわが国の状況を語った。「新型ウイルスから作るパンデミックワクチンは、効果は高いが、現状では国民全員に行き渡るまでには1年半かかると。一方、重症化の阻止と死亡率低下が期待できるプレパネミックワクチン(プレワクチン)の備蓄は、今年度末時点で、社会機能維持者(医師、看護師、介護士など)の3千万人分にとどまる。プレワクチンを国民の7割以上に事前接種すれば大流行の発生を回避できる可能性もあるとされ、スイスや米国は国民分をすでに完備している。医療機能が確保できるとも

若い世代で犠牲者が増える可能性とその対策

抵抗力のある若い世代では、免疫機能の過剰反応で自分自身の組織を傷つけてしまう「サイトカインストーム」が起こりやすいとされ、犠牲者が多くなることが想定されている。そのため、ふだん感染症とは縁遠く、関心も薄い、若い世代への教育と啓発に力を入れる必要がある。これらの世代に、ワクチンの優先順位を与えようという議論も欧米諸国を中心に起こっている。

健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。

お問い合わせ・ご相談は(予約制)

健康管理コンサルタントセンター
事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1-2
(財)東京都予防医学協会
電話 03-3269-1141

日ごろより、(財)東京都予防医学協会の機関紙「よぼう医学」をご愛読くださり、ありがとうございます。送付先の住所変更・購読中止の場合には、変更内容を明記の上、本会広報室までお知らせください。

Eメール thsa-koho@msj.biglobe.ne.jp FAX 03-3269-7562

お電話(03-3269-1131)でも承っております。

第223回ヘルスケア研修会で 講演やケースレポート

マーケティング手法を活かした 健康管理活動のあり方めぐって

健康管理コンサルタント センターと本会が主催する第223回ヘルスケア研修会が去る1月28日に開催された(写真)。

講演に先立ち、司会の飯島美世子(職業保健・産業看護塾)は、「現場では特定健診・特定保健指導へのさまざまな取り組みが行われているが、健康に無関心な集団ではなかなか効果が上がらなかつたり、画一的なサービスを実施すると一部の人にしかフィットしなかつたりという問題も出ている。集団全体に対して働きかけ、全体のリスクを下げていくポピュレーション・アプローチをより効率的・効果的に実施するために、ビジネスの世界のマーケティング手法が活用できる」と述べ、今回のテーマを選んだ理由を説明した。



講演に先立ち、司会の飯島美世子(職業保健・産業看護塾)は、「現場では特定健診・特定保健指導へのさまざまな取り組みが行われているが、健康に無関心な集団ではなかなか効果が上がらなかつたり、画一的なサービスを実施すると一部の人にしかフィットしなかつたりという問題も出ている。集団全体に対して働きかけ、全体のリスクを下げていくポピュレーション・アプローチをより効率的・効果的に実施するために、ビジネスの世界のマーケティング手法が活用できる」と述べ、今回のテーマを選んだ理由を説明した。

平成20年度 全国業務研修会 が開催

本会など予防医学事業中央会の全国35支部の業務職員約100人が参加して、平成20年度全国業務研修会が2月12日、13日の両日、東京市ヶ谷のホテルで開催された。

お知らせ

第225回ヘルスケア研修会
企業における 感染症対策について
5月27日(水)午後2時〜4時
東京・永田町「星陵会館」

第14回健康づくり懇話会例会が開催

本会と本会のユーザーが、健康づくりを進めるための情報交換と相互交流を目的に連



報交換と相互交流を目的に連

労働安全衛生法に基づく事業者健診・保健指導との関係や相違点などについて詳細に解説した。その上で、作業関連疾患でもある生活習慣病対策とメンタルヘルス対策への取り組み、保健指導の効果をおげるための工夫などを説明し「保健事業のごく一部である特定健診・特定保健指導だけに注目するのではなく、事業全体を予防重視の視点で展開することが重要」と指摘。「集団としての生活習慣病の減

少効果を図るには、ポピュレーションアプローチを同時に実施することが効果的、効率的である」と強調した。

この他例会では、本会乳癌科の坂根奈子医師が厚生労働科学研究「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験(J-S TART)」の案内を行った。J-S TARTは、40歳代の女性への超音波検査の有効性を検証する国家的なプロジェクト。本会では、この研究に

保健会館 クリニックの 顔



呼吸器外来
まつい えいすけ 松井英介 医師

「当外来では、健診や人間ドックなどで要精密検査や要受診と言われた方、自覚症状があつて受診された方々を診ています。

かたわら、保健会館クリニックの呼吸器外来を担当しています。そして、より詳しい検査や専門機関での治療などが必要となる場合には、疾患に応じた専門医療機関を速やかに紹介します。

松井医師の楽しみは、自然の中で過ごす時間。「木があつて鳥がいて、夜は満天の星が見えて、という中にいるのが好き」と語る。

血圧脈波検査と心電図検査がひとつになって誕生



新登場

血圧脈波検査装置 VaSera VS-1500E

医療機器承認番号：21800BZX10162000

血管の硬さを示すCAVI、血管の詰まりを示すABI、2つの指標からなる血圧脈波検査と、国産心電計のパイオニアであるフクダ電子の心電図検査を融合させたバセラVS-1500Eの誕生です。生活習慣病・メタボリックシンドロームの病態把握と、治療の動機づけにお役立て頂けます。血管性疾患予防の時代ともいわれる21世紀に対応した、先進の一台です。

FUKUDA DENSHI 〒113-8483 東京都文京区本郷3-39-4 TEL (03) 3815-2121 (代) http://www.fukuda.co.jp/ お客様窓口… ☎ (03) 5802-6600 / 受付時間: 月~金曜日(祝祭日、休日を除く) 9:00~18:00 ● 医用電子機器の総合メーカー 7777 電子株式会社